



2022年2月14日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 清村 浩一
(TEL. 0570-078-181)

子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキ（以下、ヤマダデンキ）、株式会社大塚家具（以下、大塚家具）を、ヤマダデンキを存続会社として2022年5月1日付で合併（以下、「本合併」といいます。）することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本合併は、当社の完全子会社間の合併のため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社グループは、家電をコアに生活インフラとして「くらしをシアワセにする、ぜんぶ」のコンセプトのもと、これまで「家電」「住建」「環境」「金融」「その他」の5つの事業セグメントにおける再編を通じ、セグメント毎の主体的な事業活動を促すとともに、グループ全体の経営効率・ガバナンスをより一層高めるための取り組みを推進してまいりました。大塚家具につきましては、2021年9月1日を効力発生日とした株式交換により、当社の完全子会社となっております。

これまで大塚家具は、「上質な暮らし」を提供することを変わらぬ使命に、高価格ゾーンを主軸とした世界中の優れた商品をお客様のご納得価格で、インテリアのコンサルティングサービスをはじめとした充実したサービスとともに提供してまいりました。

また、ヤマダデンキと大塚家具の両社は、相互連携のもと、ヤマダデンキでの大塚家具商品の販売や大塚家具店舗での家電の取扱い及び法人部門との協業による法人案件の獲得、大塚家具からヤマダデンキ及びヤマダホールディングスへの社員の出向による家具・家電販売のノウハウの相互習得、人材育成等に取り組んでまいりました。

本合併により、これらの取り組みを更に深化し、家具・インテリアと家電を合わせた「くらしをシアワセにする、ぜんぶ」のコンセプトのもと、大塚家具の持つノウハウ、経営資源を集約するとともに、両社が一体となることによるシームレスな営業の強化、お客様利便性の向上、業務処理面での効率性を高め、当社グループ経営戦略の迅速な推進及びSDGsの達成、ESG・サステナビリティマネジメント等の取り組みを通じ、企業価値の向上を実現してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| 項目 | 日程 |
|------------------------|--|
| 子会社合併に関する取締役会決議 | 2022年2月14日（月）（本日） |
| 合併に関する取締役会決議 （当事会社） | [大塚家具] 2022年3月9日（水）（予定） [ヤマダデンキ]2022年3月11日（金）（予定） |
| 子会社における合併契約書締結 | 2022年3月11日（金）（予定） |
| 合併承認の株主総会（※1） | 2022年4月7日（木）（予定） |
| 合併予定日（効力発生日） | 2022年5月1日（日）（予定） |

（※1）簡易合併となるため、株式会社ヤマダデンキの株主総会の承認決議は省略予定です。

(2) 合併の方式

株式会社ヤマダデンキを存続会社、株式会社大塚家具を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

4. 合併の当事会社の概要

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 |
|------------------------|--------------------------|-----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ヤマダデンキ | 株式会社大塚家具 |
| (2) 本店所在地 | 群馬県高崎市栄町1番1号 | 東京都江東区有明三丁目6番11号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林 辰夫 | 代表取締役社長 村澤 圧司 |
| (4) 事業内容 | 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売 | 家具・家電・インテリアの総合販売 |
| (5) 資本金 | 100百万円 | 4,581百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2020年4月1日 | 1972年8月28日 |
| (7) 発行済株式数 | 1株 | 57,886,246株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 4月30日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 株式会社ヤマダホールディングス(100%) | 株式会社ヤマダホールディングス(100%) |
| (10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績 | | |
| 決算期 | 2021年3月期 | 2021年4月期 |
| 純資産 | 347,287百万円 | 9,416百万円 |
| 総資産 | 474,925百万円 | 16,079百万円 |
| 1株当たり純資産 | 347,287,011,780円 | 162.15円 |
| 売上高 | 609,733百万円 | 27,799百万円 |



| | | |
|------------|-----------------|-----------|
| 営業利益 | 35,979百万円 | △2,073百万円 |
| 経常利益 | 36,781百万円 | △2,256百万円 |
| 当期純利益 | 24,938百万円 | △2,371百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 24,938,353,380円 | △40.97円 |

5. 合併後の状況

| | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ヤマダデンキ |
| (2) 本店所在地 | 群馬県高崎市栄町1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林 辰夫 |
| (4) 事業内容 | 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売 |
| (5) 資本金 | 100百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2020年4月1日 |
| (7) 決算期 | 3月31日 |
| (8) 大株主及び持株比率 | 株式会社ヤマダホールディングス (100%) |

6. 今後の見通し

本合併は当社の連結子会社間の合併であるため、これによる当社連結業績への影響は軽微と見込まれますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせします。

(参考)2022年3月期の連結業績予想(2021年10月29日発表)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------|-----------|--------|--------|-----------------|
| 2022年3月期 | 1,686,000 | 90,000 | 97,000 | 59,000 |

以上